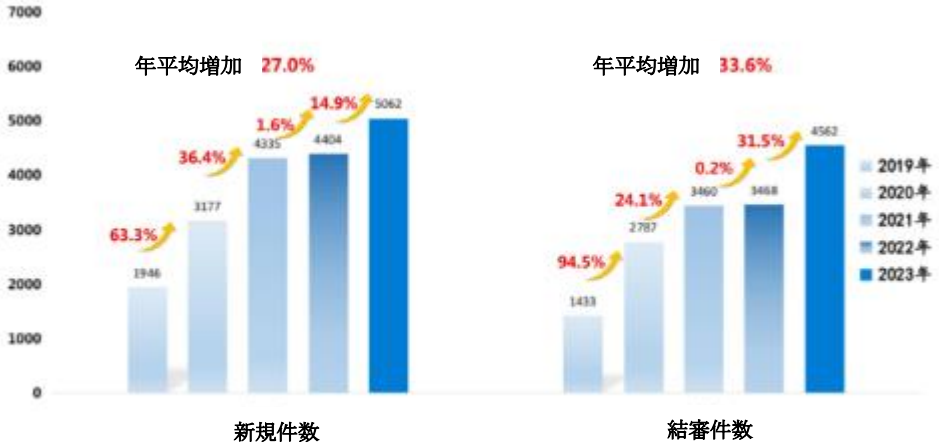
最高人民法院、2023 年の知的財産権法廷年度報告を公表

2024 年 2 月 26 日
JETRO 香港事務所

2024年2月23日、最高人民法院は「**最高人民法院知的財産権法廷年度報告（2023）**」（最高人民法院知识产权法庭年度报告（2023）[1]）を公表した（全 25 頁）。

概要は以下のとおり。（以下、［　］内の数字は前年比、【　】内の数字は全体に対する割合、青字は増加、赤字は減少）

- ✓ 受理件数[2]7,776 件［25.8%増］、うち新規件数 5,062 件［14.9%増］、結審件数 4,562 件［31.5%増］、結審率は 90.1%、2019～2023 年[3]の受理総件数 [2]18,924 件、結審総件数 15,710 件、結審率 83.0%



- ✓ 民事二審の新規件数 3,222 件［267 件増］、うち発明専利権侵害 687 件［72 件増］、実用新案専利権侵害 1,125 件［157 件増］、権利帰属 285 件［27 件減］、営業秘密 113 件［35 件増］、独占関連 25 件［10 件増］等
- ✓ 行政二審の新規件数 1,277 件［400 件増］、うち発明専利出願の拒絶査定不服審 296 件［55 件増］、発明専利権無効 365 件［131 件増］、実用新案出願の拒絶査定不服審 46 件［19 件増］、実用新案権無効 330 件［123 件増］、外

1 ［原文］https://ipc.court.gov.cn/zh-cn/news/view-2789.html
2 技術類知的財産事件と独占関連事件の控訴件数。
3 最高人民法院知的財産権法廷は、2019 年 1 月 1 日に、技術類知的財産権の第二審を専門に管轄する法廷として開設。

観設計専利出願の拒絶査定不服審 7 件［7 件増］、外観設計専利無効 139 件［55 件増］、独占関連 19 件［5 件減］等

✓ 結審件数 4,562 件のうち、原判決維持による結審 2,260 件【49.5%】、取下げによる結審 981 件【21.5%】、調停による結審 368 件【8.1%】、差戻し又は原判決修正による結審 902 件【19.8%】



✓ 外国・香港・マカオ・台湾が関連する新規事件 490 件［7.2%増］【全新規事件の 9.7%】

✓ 過去 5 年間の外国関連事件は、EU36%、米国 31%、日本 15%等

✓ 過去 5 年間の訴訟発生地域の上位は北京、広東省、浙江省、江蘇省、山東省等

そして、統計情報の特徴点として以下の 4 つを挙げている。

① 侵害事件は増え続けている（過去 5 年間の年平均増加率 35.3%）

② 行政事件が大幅に増加した（2022 年 31.2%減から反転して前年比 44%増）

③ 戦略的新興産業に関わる事件は増え続けている（全新規事件の 31.3%）

④ 二審の監督上の役割と責任が継続的に強化されている（差戻し率の減少等）

また、同日付けで最高人民法院知的財産権法院設立 5 周年記念に係る「**10 大影響事件**[4]」及び「**100 件の典型事件**[5]」並びに「**最高人民法院知的財産権法院裁判要旨（2023）**[6]」も公表されている。（以上）

4 ［原文］https://ipc.court.gov.cn/zh-cn/news/view-2784.html
5 ［原文］https://ipc.court.gov.cn/zh-cn/news/view-2785.html
6 ［原文］https://ipc.court.gov.cn/zh-cn/news/view-2788.html